

市の基本方針

13年度予算における財源不足の克服と行政改革の取組

本市財政は、景気の低迷により市税収入が大幅な減収となり、歳出面では、少子・高齢社会への対応や環境対策など、財政需要は年々増加する厳しい状況にある。



国立京都迎賓館完成予想模型

館は地産産業の発展にも千載一遇のチャンスである。決意を聞きたい。

国立京都迎賓館は、平成を代表する和風建築として、京都の伝統文化を世界に発信し、伝統産業の活性化や観光振興、更にはコンベンションシティ京都の中核施設として、21世紀の京都の発展に重要な役割を果たすものである。

廃絶に向けたネッソーを政府と核保有国に発信すべき。特に新しい基本計画には、この宣言とその具体化を明記すべきであるが、決意を聞きたい。

本市の土地開発公社が保有し、事業化されずに5年以上経過している、いわゆる塩漬け土地の保有額は約6億円のほら。この抜本的解決には、市側の責任ある取組が必要だ。

保健福祉のまちづくり

骨髄ドナー登録を促す普及啓発

急性骨髄性白血病の根本的な治療法は骨髄移植だが、骨髄バンクに登録されているドナーの数は全国で13万人と少ない。

難病の市民の方々の実態を把握する

難病の市民の方々の実態を把握することは、個々の生活状況やニーズを知るうえで大変重要である。

難病患者の実態調査の実施

特定疾患の患者の病名や人数については、各保健所から府に報告されているが、それを把握しているのは、府だ。

11月20・21日の本会議では各会派から10人の議員が代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。

本会議の代表質問から

国立京都迎賓館建設に向けた決意

国立京都迎賓館の建設は、21世紀に向け、本市が国際文化観光都市として、またコンベンションシティとして、世界に情報発信するために絶対に必要である。

京都市基本計画への「非核平和都市宣言」の明記

核兵器の廃絶を求める市民の非核、平和都市宣言に基づき、今こそ核兵器の完全廃絶に向けた決意を明確に示す必要がある。

土地開発公社の長期保有地の対策

本市の土地開発公社が保有し、事業化されずに5年以上経過している、いわゆる塩漬け土地の保有額は約6億円のほら。

第三セクター「京都御池」の経営改善

第三セクターの経営悪化が市財政負担の要因となっている。赤十字御池は、経営責任を自覚させる経営改善が必要だ。

経済の振興と活力あるまちづくり

京都市基本計画への「非核平和都市宣言」の明記

核兵器の廃絶を求める市民の非核、平和都市宣言に基づき、今こそ核兵器の完全廃絶に向けた決意を明確に示す必要がある。

鳥津製作所五ヶ条工場跡地の開発構想への対応

鳥津製作所跡地の開発構想は、商業集積地としての活用が求められる。京都市基本計画に、この跡地の開発に関する具体的な方針を盛り込む必要がある。

まちづくり条例などの見直し

9月市会では、今後、まちづくり条例の運用を積み重ね、見直しを進めていく必要がある。特に、分譲マンションの適正な維持管理の促進策について、具体的な検討を進めていく必要がある。

分譲マンションの適正な維持管理の促進策

市内の分譲マンションの約30%が竣工後20年を超えており、適切な維持管理の促進策が求められる。特に、分譲マンションの適正な維持管理の促進策について、具体的な検討を進めていく必要がある。

文化と教育

子どもたち自身による非暴力宣言の取組

子どもたちの暴力、子どもと子どもによる暴力は、学校、家庭、地域を含む社会全体の問題だ。子どもたち自身による自発的な意思表示としての非暴力宣言が先頭に立ち、子どもたちに呼び掛けることも、社会全体が子どもの健全育成を後押しするよう働き掛けるべきである。

青少年施設の再編成

青年の家に事業を引き継ぐことを前提に廃止される青少年活動センターは、京都府立学校で、家庭、地域と連携して心の教育の充実を図るとともに、生徒会による暴力を許さないアピールなど、生徒自身の積極的な活動も進んでいる。

駅前があり年間約7万人が利用されており、存続を望む声が多く上がっている。当面の問題として、現利用者のための暫定施設などの対処が必要とされている。京都府立学校で、家庭、地域と連携して心の教育の充実を図るとともに、生徒会による暴力を許さないアピールなど、生徒自身の積極的な活動も進んでいる。

市民や企業の協力を得た総合的な雨水対策の実施

新たな基本計画や環境管理計画などで、雨水利用を推進する

そのほかの主な質問

北部山間地域の活性化政策の推進、市民に負担を掛けない市政改革の在り方、事業系ごみの減量化に向けた取組、伏見市の合併70周年の総括。

意見書・決議 [骨子]

意見書・決議の骨子。11月定例会では、意見書4件と決議3件を可決しました。意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

意見書・決議の骨子。11月定例会では、意見書4件と決議3件を可決しました。意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。